

# 自社でオリジナルアプリなど開発 生産を可視化しDX認定も取得

センエイ

センエイ（大阪府岸和田市、間崎泰光社長）は11月、DX認定制度に認定された。同社は2019年11月からDXに向け「整流化プロジェクト」として「ペーパーレス化やタブレットによる工場と事務所間の情報共有などに取り組んできた。現在は社内でもオリジナル

プロジェクトの中心を務めた山西 恭兵マテリアル事業部営業課長



の生産管理アプリ開発まで行っている。同制度は経済産業省がデジタル技術による社会変革を踏まえた経営対応、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の準備が整っていると認められた企業を認定するもの。また同省では「デジタルガバナンス・コード」で企業に求めるDXへの取り組みをまとめている。

整流化プロジェクトは、モノづくりの課題の一つにボトルネックの解消があるように、何度も入力する作業や、手書きの生産計画・作業指示書、生産日報などの確認作業がボトルネックになっていた。そこで、工場内にWiFiを完備。タブレットを用いることで徐々にペーパーレス化を行うなど対策を行い、残業時間の抑制やミスの低減を図った。プロジェクト開始1年後の20年10月にはRPAを導入し在庫管理を自動化するまでに至った。

情報の流れについてもボトルネットワークの解消が必要と考え始めた。例えば、エクセルに同じ内容を何度も入力する作業や、手書きの生産計画・作業指示書、生産日報などの確認作業がボトルネックになっていた。そこで、工場内にWiFiを完備。タブレットを用いることで徐々にペーパーレス化を行うなど対策を行い、残業時間の抑制やミスの低減を図った。プロジェクト開始1年後の20年10月にはRPAを導入し在庫管理を自動化するまでに至った。

さらに、22年11月からGoogleが提供するノーコード開発ツールAppSheet（アップシート）を使い自社アプリの開発に着手した。RPAと併用することで生産コストや販管費を案件別に分析することが可能となった。生産性の向上や収益創造、顧客満足充実へのアイデア出しなど幅広い企業活動にプラスの変化が出てきている。

間崎社長は「いきなり会社全体をDXに対応させ最適化するのは難しい。課題を細かく分け、社内で最も規模の小さい第1工場内からプロジェクトを適用した。成果が見えてきたほか、必要な手順や道具も分かってきたため第2、第3工場へも水平展開していく方針だ」と話した。